



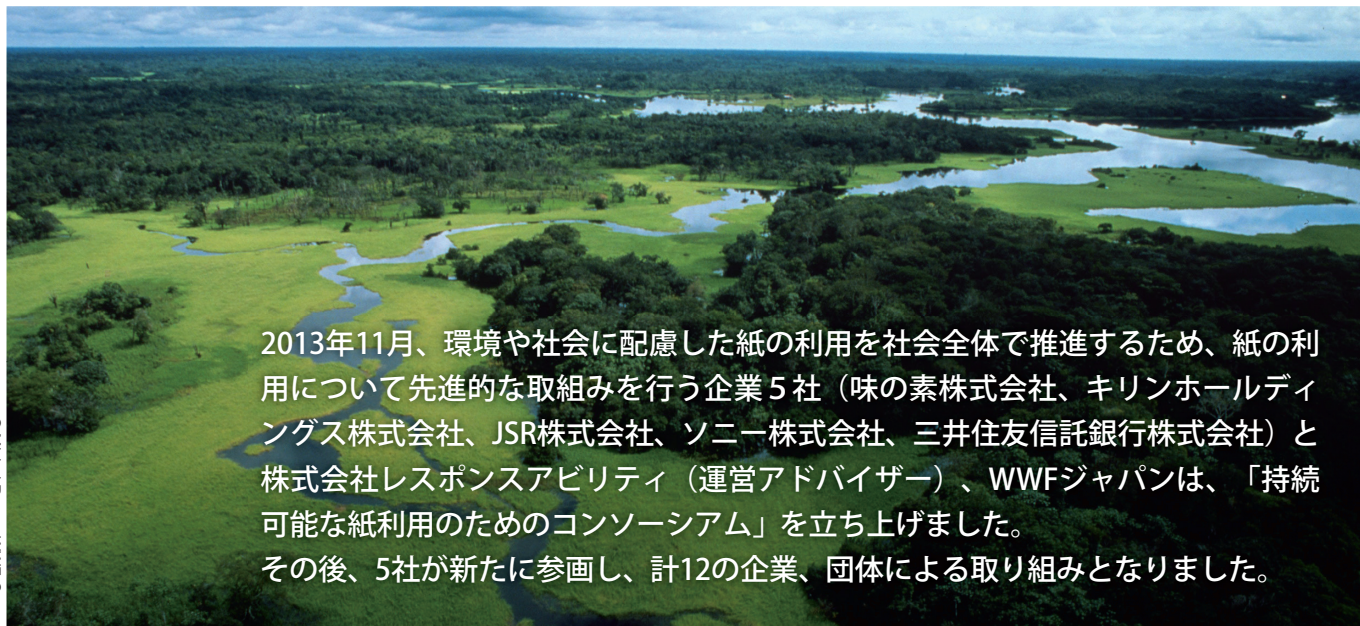
FACTSHEET

OCTOBER
2018

Sustainability



持続可能な紙利用のための コンソーシアム



2013年11月、環境や社会に配慮した紙の利用を社会全体で推進するため、紙の利用について先進的な取組みを行う企業5社（味の素株式会社、キリンホールディングス株式会社、JSR株式会社、ソニー株式会社、三井住友信託銀行株式会社）と株式会社レスポンスアビリティ（運営アドバイザー）、WWFジャパンは、「持続可能な紙利用のためのコンソーシアム」を立ち上げました。

その後、5社が新たに参画し、計12の企業、団体による取り組みとなりました。

© Michel Roggo WWF-Canon

世界の森林減少と日本の紙利用

地球には、約40億ヘクタール、陸地の約3分の1にも相当する面積の森林があります。しかし世界の自然の森は、今も毎年650万haの速さで減少を続けています。

自然の森の減少は、特に生物多様性豊かな熱帯地域で深刻です。自然の森が大規模に破壊されることにより、環境面の問題はもちろん、人々の生活や土地利用をめぐる社会的な問題にまでも発展しています。

こういった問題の背景には、さまざまな要因がからみ合っていますが、その一つに、製紙用の原料調達や植林地として利用するための土地開発があります。日本の紙消費量は、世界第3位、一人当たりの消費量も世界平均の約4倍です。多くの紙製品や原料を海外から輸入する日本は、この問題に深く関与しているといえます。

持続可能な紙利用を社会全体で推進するために

紙は全てのビジネス、そして人々の生活に欠かせないものです。また本来、時間とともに成長する森林は、適切な森林管理や周囲の環境・社会への配慮が十分に行われていれば、将来にわたって使い続けることのできる資源といえます。

もちろん、紙を生産・供給する側が適切な森林管理や責任ある原料調達、供給を行うこ

とは欠かせません。しかし、それを利用する側においても、この問題をしっかりと認識し、十分な配慮を行う必要があります。

そのため、本コンソーシアムに参画する企業は、2020年までに自らの事業活動において持続可能な紙利用を実践するとともに、その意義が社会全体に広まるよう、情報発信や普及啓発活動等を行います。

紙・板紙生産量
(単位: 千トン)

1. 中国	111,288
2. アメリカ	72,120
3. 日本	26,279
4. ドイツ	22,633
5. 韓国	11,652
6. インド	11,257
7. インドネシア	10,932
8. ブラジル	10,464

一人当たりの年間消費量
(単位: Kg)

1. ベルギー	310.9
2. スロベニア	285.3
3. ドイツ	250.4
4. オーストリア	235.6
5. アメリカ	218.6
6. 日本	208.7
7. フィンランド	202.8
8. アラブ首長国連邦	202.8
世界平均	56.5

出典: RISI Annual Review



持続可能な紙利用に賛同する企業

日本では長らく、紙の節約や再生紙の利用が推進されてきました。もちろん、紙の無駄使いを減らすことや再利用は、資源の有効利用につながりますが、節約やリサイクルが可能な回数には限りがあるうえ、古紙配合率の高い紙は、質的にもバージンパルプとは異なります。

つまり、今ある紙のリサイクルだけで社会全体の紙需要を満たしてゆくことは難しく、一定量のバージンパルプの投入は欠かせません。また、バージンパルプの利用については、安易な紙の選択が世界の森林減少の一因

になってしまっているという現実がある一方で、FSC®(Forest Stewardship Council®)のような信頼できる森林認証制度に認められた製品も存在します。

そのためWWFは、単に紙の利用を否定するのではなく、紙を利用する側がその用途に応じて責任ある選択を行うことにより、世界の森林保全や資源の有効利用に貢献することができると考えます。本コンソーシアムは、こうした紙利用に関するWWFの考え方に賛同し、責任ある調達方針を策定した、もしくはその予定の企業をメンバーとします。

Eat Well. Live Well.



●参画企業（2018年10月時点、50音順）

味の素株式会社、イオン株式会社、花王株式会社、カシオ計算機株式会社、キリンホールディングス株式会社、株式会社公文教育研究会、JSR株式会社、ソニー株式会社、株式会社ニコン、三井住友信託銀行株式会社
運営アドバイザー：株式会社レスポンスアビリティ

コンソーシアムの具体的な活動

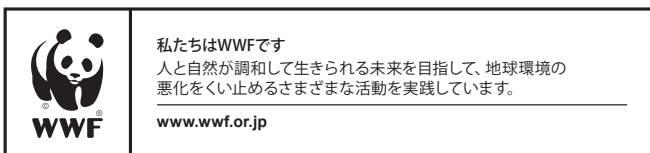
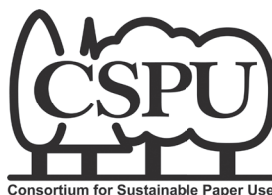
自然の森の減少を食い止め、森林資源の持続的な利用を求める傾向は、世界、そして日本においても確実に高まりつつあります。しかし、これを実現するには、単体の企業や団体の行動だけではなく、社会全体で環境や社会に配慮した紙の選択を行う必要があります。

これは決して簡単なことではありませんが、本コンソーシアムを通じ、さまざまな立場の組織が協働することにより、持続可能な紙利用が社会全体に拡大、浸透するよう活動を行います。

具体的な活動

- ・持続可能な紙利用を進めるための情報提供
- ・情報発信や普及啓発活動
- ・メンバー間での定期的な情報共有
- ・サプライヤーや取引先への取組みの拡大、等

コンソーシアムへの参画に費用はかかりません。



本件に関するお問い合わせ

WWFジャパン(公財 世界自然保護基金ジャパン)
東京都港区三田1-4-18 三田国際ビル3階
TEL 03-3769-1364 FAX 03-3769-1713